



平成30年9月14日

各 位

会社名 株式会社ジャストシステム
代表者名 代表取締役社長 関灘 恭太郎
(コード番号 4686 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 重田 裕史
(TEL 03-5324-7900)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正
について

当社は、平成29年8月7日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後のデータも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「第38期(平成31年3月期)第1四半期報告書及び四半期決算短信の提出、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を記載しており、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社ジャストシステム 上場取引所 東
 コード番号 4686 URL <http://www.iustsystems.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関灘 恭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 原 敏文 TEL 03-5324-7900
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,291	33.6	1,407	27.2	1,475	34.0	1,137	33.8
29年3月期第1四半期	3,960	4.5	1,106	15.7	1,100	4.9	849	0.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,121百万円 (23.8%) 29年3月期第1四半期 905百万円 (10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.70	—
29年3月期第1四半期	13.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	43,663	34,146	78.2
29年3月期	41,988	33,217	79.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 34,146百万円 29年3月期 33,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	64,224,800株	29年3月期	64,224,800株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	538株	29年3月期	483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	64,224,303株	29年3月期1Q	64,224,317株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億91百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は14億7百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は14億75百万円（前年同期比34.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億37百万円（前年同期比33.8%増）となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末比16億74百万円増加の436億63百万円となりました。これは現金及び預金が32億85百万円増加したこと、有価証券が13億78百万円、受取手形及び売掛金が1億83百万円減少したことなどによるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末比7億45百万円増加の95億16百万円となりました。これは前受収益が17億96百万円増加したこと、未払法人税等が6億39百万円、買掛金が6億91百万円減少したことなどによるものです。

（純資産の部）

純資産合計は前連結会計年度末比9億28百万円増加の341億46百万円となりました。これは利益剰余金が9億44百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日付け「平成29年3月期決算短信」において公表した内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910,542	15,195,558
受取手形及び売掛金	<u>3,044,687</u>	<u>2,861,130</u>
有価証券	13,912,261	12,533,853
商品及び製品	475,766	559,806
原材料及び貯蔵品	421,930	528,845
前払費用	2,211,009	2,079,698
その他	<u>1,009,314</u>	<u>771,321</u>
貸倒引当金	<u>△28,523</u>	<u>△31,790</u>
流動資産合計	<u>32,956,989</u>	<u>34,498,422</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994,633	2,959,553
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	113,106	111,010
有形固定資産合計	<u>6,676,817</u>	<u>6,639,642</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>1,525,547</u>	<u>2,061,855</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>533,285</u>	163,299
その他	1,078	1,146
無形固定資産合計	<u>2,059,910</u>	<u>2,226,302</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	66,150	66,180
その他	419,099	423,249
貸倒引当金	<u>△190,204</u>	<u>△190,204</u>
投資その他の資産合計	<u>295,044</u>	<u>299,224</u>
固定資産合計	<u>9,031,773</u>	<u>9,165,169</u>
資産合計	<u>41,988,763</u>	<u>43,663,591</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281,010	589,393
未払金	<u>3,008,819</u>	<u>3,216,352</u>
未払法人税等	1,030,236	391,222
前受収益	1,985,690	3,781,859
賞与引当金	435,541	266,333
返品調整引当金	<u>464,069</u>	<u>388,532</u>
その他	<u>345,417</u>	<u>664,088</u>
流動負債合計	<u>8,550,784</u>	<u>9,297,781</u>
固定負債		
繰延税金負債	5,265	6,086
退職給付に係る負債	174,626	166,244
その他	40,332	46,837
固定負債合計	<u>220,223</u>	<u>219,168</u>
負債合計	<u>8,771,008</u>	<u>9,516,949</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>10,817,171</u>	<u>11,761,569</u>
自己株式	△553	△648
株主資本合計	<u>33,257,105</u>	<u>34,201,408</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,930	13,790
為替換算調整勘定	△101,912	△114,644
退職給付に係る調整累計額	50,632	46,087
その他の包括利益累計額合計	<u>△39,350</u>	<u>△54,765</u>
純資産合計	<u>33,217,755</u>	<u>34,146,642</u>
負債純資産合計	<u>41,988,763</u>	<u>43,663,591</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,960,643	5,291,973
売上原価	1,147,501	1,761,240
売上総利益	2,813,142	3,530,732
販売費及び一般管理費	1,706,816	2,123,571
営業利益	1,106,325	1,407,161
営業外収益		
受取利息	28,587	23,734
受取配当金	474	275
為替差益	—	14,764
受取賃貸料	26,701	28,375
その他	20,440	7,172
営業外収益合計	76,203	74,323
営業外費用		
為替差損	73,662	—
賃貸費用	4,835	4,629
その他	3,278	1,322
営業外費用合計	81,775	5,951
経常利益	1,100,753	1,475,534
税金等調整前四半期純利益	1,100,753	1,475,534
法人税、住民税及び事業税	250,864	338,462
法人税等合計	250,864	338,462
四半期純利益	849,888	1,137,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,888	1,137,071

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	849,888	1,137,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,169	1,860
為替換算調整勘定	53,275	△12,732
退職給付に係る調整額	3,821	△4,544
その他の包括利益合計	55,927	△15,415
四半期包括利益	905,816	1,121,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	905,816	1,121,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。